



Wacom®

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL https://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 町田 洋一 TEL 03-5337-6502
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	118,795	5.4	7,058	250.6	9,853	243.6	4,562	154.5
2023年3月期	112,730	3.6	2,013	△84.5	2,868	△80.0	1,792	△83.6

（注）包括利益 2024年3月期 6,073百万円（184.3%） 2023年3月期 2,136百万円（△82.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	29.64	—	11.9	12.7	5.9
2023年3月期	11.34	—	4.3	3.9	1.8

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	79,620	35,968	45.2	247.64
2023年3月期	75,279	40,490	53.8	259.15

（参考）自己資本 2024年3月期 35,968百万円 2023年3月期 40,490百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	17,476	△2,281	△6,432	31,661
2023年3月期	△1,056	△3,142	1,069	19,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	3,125	176.4	7.5
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	2,905	67.5	7.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		46.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	1.0	8,500	20.4	8,500	△13.7	6,200	35.9	42.69

（注）詳細は、添付資料 5 ページ 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」 をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	152,000,000株	2023年3月期	158,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,756,189株	2023年3月期	1,762,392株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	153,883,359株	2023年3月期	158,096,723株

(注) 詳細は、添付資料 17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1 株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	94,785	△9.2	△392	—	2,684	△60.1	△21	—
2023年3月期	104,403	5.1	5,567	△58.3	6,730	△55.0	4,882	△57.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△0.14	—
2023年3月期	30.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	65,326	40.1	26,218	40.1	—	—	180.51	
2023年3月期	66,223	55.2	36,585	55.2	—	—	234.16	

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,218百万円 2023年3月期 36,585百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、主に、関係会社における売上高の減少（移転価格調整金の増加による影響を含む）により減少しております。営業利益につきましては、売上高の減少に加えて、主に、棚卸資産評価損を売上原価に計上したこと等に伴う売上総利益率の低下により減少しております。経常利益につきましては、営業外収益において為替差益が増加したものの、主に、営業利益の減少により減少しております。当期純利益につきましては、これらの減少に加えて、主に、特別損失（和解金）を計上したことにより減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月9日（木）にアナリスト・機関投資家・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済はロシア・ウクライナ情勢に加えて中東地域に起因した地政学的緊張が続くなか、主要国での中央銀行による金融引き締め後の高い金利水準の維持とインフレ率の安定的な鈍化が示されたことなどから、着実な経済成長が見られました。このような情勢下、IT市場では、モバイル、クラウド、AI、ブロックチェーンなどに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対米ドルでは小幅に円安、対ユーロでも円安、対中国元でも僅かに円安となりました。なお、為替変動による連結業績への影響は、売上高を75億円押し上げ、営業利益を12億円押し上げた試算しております。

このような事業環境の下、当社グループは、2021年5月12日に発表した2025年3月期を最終年度とする中期経営方針『Wacom Chapter 3』及び2023年5月11日に発表したその「アップデート・レポート」における施策に則って、ペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、「意味深い成長（財務的な成長だけではなく、私たちのお客様が製品・サービスのユーザー体験を通じて感じる成長であり、私たちが日々の暮らしを営む社会やコミュニティ全体が新たな学びを積み重ねていくことであり、一人一人の自己実現を通じた成長で構成される多面的な意味を持つ成長）」を目指して事業運営にあたりました。当連結会計年度では、XR（クロスリアリティ）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）、教育などといった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための戦略を協業パートナーと推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当連結会計年度では、主力のクリエイティブソリューションにおいて、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに売上高が前年同期を下回ったことから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を下回りました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当連結会計年度では、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューションともに売上高が前年同期を上回ったことから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を上回りました。

中期経営方針の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、当社グループの事業を取り巻く環境が大きく変化し、企業価値の中長期的な向上を目指す観点から当社グループの事業構造を変革させる必要が生じているとの認識の下で、中期経営方針『Wacom Chapter 3』の後半2年（2024年3月期から2025年3月期まで）を「事業構造変革期間」と位置付けました。上述の「アップデート・レポート」において示した8つの施策「① 商品ポートフォリオの刷新と粗利改善」「② 集中領域での事業構築」「③ 販路マネジメントの強化」「④ 在庫マネジメントの改善」「⑤ 顧客と用途の拡大」「⑥ 一般教育分野での事業開拓」「⑦ 資本政策と株主還元のアップデート」「⑧ 新ビジネスへの投資と立上げ」に引き続き取り組みました。

事業成長の促進を図るための取り組みとしては、新たなコア技術やビジネスモデルの開発への積極的な投資を行うとともに、2023年11月には、人間の創造性の源に思いを馳せ、アート、教育、テクノロジーなど多様な領域のパートナーと共創する「創造的混沌」をテーマとしたコミュニティイベント「Connected Ink（コネクテッド・インク）2023」を開催しました。最新のデジタルインク・テクノロジーを駆使した教育向けサービスやクリエイターの権利保護、創作過程の価値のAI解析による可視化、リモート環境での創作の質を飛躍的に向上させる最新技術、VR（仮想現実）空間での創作を支援するWacom VR Penの開発状況など、多様な分野でのパートナーとの取り組みを発表しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が118,794,737千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は、7,058,013千円（同250.6%増）、また、営業外収益において為替差益2,857,092千円（同256.7%増）を計上したことなどが影響し、経常利益は9,852,727千円（同243.6%増）、さらに、特別損失において一部のサプライヤーと余剰部材の処理を目的として合意した和解金2,528,558千円及びブランド製品事業の固定資産に係る減損損失940,541千円を計上したことなどが影響し、親会社株主に帰属する当期純利益は4,561,615千円（同154.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業環境の変化に適合し、当連結会計年度より、各セグメントの業績説明におけるカテゴリーの範囲、名称を一部変更しております。

① ブランド製品事業

<クリエイティブソリューション>

クリエイティブソリューションは、市場環境の変化による影響を受けるなか、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに販売が減少し、前年同期の売上高を下回りました。

○ ディスプレイ製品

「Wacom Cintiq Pro (ワコム シンティック プロ)」は、2023年10月に「Wacom Cintiq Pro 17」及び「Wacom Cintiq Pro 22」を発表しラインアップを拡充したものの、既存モデルの需要が減少したことなどから、前年同期の売上高を下回りました。「Wacom Cintiq (ワコム シンティック)」は、需要が減少したことなどから、前年同期の売上高を大幅に下回りました。「Wacom One (ワコム ワン)」は、2023年8月に新たな液晶ペンタブレットを発表してラインアップの強化を図り、前年同期の売上高を僅かに上回りました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

○ ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro (ワコム インテュオス プロ)」は、経年に加えて需要が減少したことなどから、前年同期の売上高を大幅に下回りました。中価格帯モデルは、「Wacom Intuos (ワコム インテュオス)」に加えて、2023年8月に新たなペンタブレット「Wacom One (ワコム ワン)」を発表してラインアップの強化を図ったことや、「Wacom Intuos (ワコム インテュオス)」の需要が僅かに増加したことなどから、前年同期の売上高を小幅に上回りました。低価格帯モデル「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」は、需要が減少したことなどから、前年同期の売上高を大幅に下回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

<ビジネスソリューション>

流動的な市況や案件進捗の動向の影響があるなか、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は33,814,208千円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失は4,520,456千円（前年同期はセグメント損失3,980,908千円）となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<AESテクノロジーソリューション>

市場環境の変化による影響を受けるなか、AESテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を上回りました。

<EMRテクノロジーソリューション>

OEM提供先の需要が増加したことから、EMRテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は84,980,529千円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は16,480,782千円（同53.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、79,619,657千円となり、前連結会計年度末に比べ4,340,885千円増加しました。これは主に、現金及び預金が11,645,223千円、売掛金が815,608千円増加し、商品及び製品が5,855,395千円、原材料及び貯蔵品が2,540,717千円減少したことによります。

負債の残高は、43,651,434千円となり、前連結会計年度末に比べ8,862,326千円増加しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が7,000,000千円、未払金が2,542,009千円増加したことによります。

純資産の残高は、35,968,223千円となり、前連結会計年度末に比べ4,521,441千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,561,615千円、為替換算調整勘定の増加1,243,209千円により増加し、自己株式の取得7,499,952千円、剰余金の配当3,124,752千円により減少したものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.6ポイント減少し、45.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、11,680,837千円増加（前年同期は1,808,957千円減少）し、当連結会計年度末には31,660,741千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,476,294千円（前年同期は1,055,588千円の使用）となりました。これは、当連結会計年度において棚卸資産の減少額10,102,841千円及び税金等調整前当期純利益5,911,599千円などの収入要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,281,207千円（前年同期は3,141,668千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,857,927千円及び無形固定資産の取得による支出463,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,431,582千円（前年同期は1,068,847千円の収入）となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出7,514,952千円、長期借入れによる収入7,000,000千円、配当金の支払額3,121,686千円及び短期借入金の返済による支出2,000,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	59.3	53.8	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.6	204.4	143.2	120.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	—	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	389.1	—	—	243.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済はロシア・ウクライナ情勢及び中東地域に起因した地政学的緊張の高まりに加えて、エネルギーや食糧価格の高騰を背景とする主要国での中央銀行の金融引き締めが、その後のインフレ動向、景況感に及ぼす影響について依然として不透明感のある状況であります。これらの情勢を背景に、企業業績に与える影響の大きい今後の為替相場の動向についても、対米ドル、対ユーロともに不透明感があります。IT市場を中心とする事業環境については、モバイル、クラウド、AI、ブロックチェーンなどの技術革新に伴う情報処理の低価格化、利用の容易化がさらに進んでいくことが見込まれております。このような状況下、当社グループは、2022年3月期に策定した中期経営方針『Wacom Chapter 3』及び2023年5月11日に発表したその『アップデート・レポート』に則って、引き続きペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、持続的な成長を目指してまいります。2025年3月期においても、特にAI、XR、セキュリティ、教育といった成長分野において事業モデルを一段と進化させるための戦略を展開し続けてまいります。当社グループは、経営判断の質を向上して経営課題に取り組み、企業価値の成長をより確かなものにするための土台作りを引き続き行ってまいります。

2025年3月期は、為替レートを通期平均で1米ドル145円、1ユーロ155円と想定し、連結業績については、売上高120,000百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益8,500百万円（同20.4%増）、経常利益8,500百万円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,200百万円（同35.9%増）を予想しております。これにより、自己資本当期純利益率は16.5%（前年同期は11.9%）となる見通しであります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

ブランド製品事業については、当連結会計年度に上市した商品ポートフォリオ群の浸透に加え、新しい需要創出につながる商品の投入をしてまいります。特に、クリエイティブ教育への集中や新創作ワークフロー対応（仮想化／遠隔化）を図り、そのためにソリューション型価値提供の体制へ変革を進めてまいります。さらに、将来に向け、デジタルインクサービスの提供やクラウド創作環境への対応を通じて新コア価値を形成する開発を進めてまいります。見通しの前提については、買付契約評価引当金や棚卸資産評価損の計上を見込まないこととし、現在認識できている構造改革の効果等を含んでおります。市場環境が変化しているなかにおいて、ブランド製品事業の業績は、売上高35,000百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失2,000百万円（前年同期はセグメント損失4,520百万円）の見通しとしております。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES方式、EMR方式）の業界標準を牽引し、引き続きスマートフォン・タブレット・ノートPC市場において利用拡大を図ってまいります。また、教育市場での事業機会の拡大を目指すほか、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタルペン技術の用途拡大に貢献してまいります。見通しの前提については、買付契約評価引当金や棚卸資産評価損の計上を見込まないこととしております。また、将来に向けた投資を加速することにより、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高85,000百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益16,000百万円（同2.9%減）の見通しとしております。

※ 業績の見通しについては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主還元については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保については、中長期的な企業価値の増大に向けて、お客様との関係強化や技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用するとともに、今後の経営環境の変化に積極的に対応していくためには、引き続き財務の健全性を注視していく必要があると認識しております。

配当方針については、適正な財務の健全性を確保することを前提にしつつ、連結ベースの配当性向が目安である30%程度を上回る場合でも、原則安定的な1株当たりの配当額を維持し、1株当たり配当額の中長期的な増加を通じた利益還元を努めてまいります。配当の回数については、配当事務に係るコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

当期（2024年3月期）の配当については、1株当たり20円00銭としました（配当性向67.5%）。次期（2025年3月期）の配当については、1株当たり20円00銭を予定しております（配当性向46.9%）。

自己株式取得については、投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案した上で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。中期経営方針『Wacom Chapter 3』の対象期間において、総額200億円を上限とする自己株式の取得を実施する方針としております。

当期（2024年3月期）においては、75億円（11,044,300株）の自己株式の取得を実施し、2021年5月13日以降の自己株式取得額の累計は125億円となりました。また、6,000,000株の自己株式を消却しております。次期（2025年3月期）においては、本日2024年5月9日付公表の「自己株式の取得及び自己株式の消却に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年5月10日から2024年9月30日までの期間に30億円を上限（6,000,000株を上限）として自己株式を取得し、2024年5月16日を予定日として6,000,000株の自己株式を消却することを決議しております。

株主優待制度については、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針であります。

（注）自己株式の取得に係る方針の詳細については、2021年5月12日付公表の「自己株式の取得に係る方針の策定に関するお知らせ」、2023年1月31日付公表の「自己株式の追加的な取得に係る方針の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,015,518	31,660,741
売掛金	12,084,369	12,899,977
商品及び製品	13,438,774	7,583,379
仕掛品	607,548	367,221
原材料及び貯蔵品	7,679,862	5,139,145
その他	6,376,783	7,073,653
貸倒引当金	△30,282	△44,553
流動資産合計	60,172,572	64,679,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,396,911	3,503,431
減価償却累計額	△2,451,619	△2,654,330
建物及び構築物 (純額)	945,292	849,101
機械装置及び運搬具	2,445,756	2,766,475
減価償却累計額	△1,337,626	△1,590,379
機械装置及び運搬具 (純額)	1,108,130	1,176,096
土地	1,063,061	1,063,061
その他	10,551,273	10,610,259
減価償却累計額	△7,459,835	△7,982,989
その他 (純額)	3,091,438	2,627,270
有形固定資産合計	6,207,921	5,715,528
無形固定資産		
その他	1,496,616	1,531,240
無形固定資産合計	1,496,616	1,531,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,887	1,614,146
繰延税金資産	5,376,334	5,256,365
その他	768,442	822,815
投資その他の資産合計	7,401,663	7,693,326
固定資産合計	15,106,200	14,940,094
資産合計	75,278,772	79,619,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,638,280	11,477,634
短期借入金	7,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000,000
未払金	2,167,758	4,709,767
未払法人税等	765,586	21,772
契約負債	554,481	792,379
賞与引当金	1,205,652	1,382,872
役員賞与引当金	18,404	52,444
製品保証引当金	266,707	205,311
情報セキュリティ対策引当金	104,497	—
買付契約評価引当金	2,047,696	2,007,172
事業構造改善引当金	186,756	362,867
その他	5,085,141	5,886,661
流動負債合計	30,040,958	33,898,879
固定負債		
長期借入金	2,000,000	7,000,000
退職給付に係る負債	1,078,712	1,099,324
資産除去債務	297,789	311,497
その他	1,371,649	1,341,734
固定負債合計	4,748,150	9,752,555
負債合計	34,789,108	43,651,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	4,044,882	4,044,882
利益剰余金	32,341,161	29,707,842
自己株式	△1,176,497	△4,575,712
株主資本合計	39,413,015	33,380,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△256,673	△8,806
為替換算調整勘定	1,334,024	2,577,233
退職給付に係る調整累計額	△702	19,315
その他の包括利益累計額合計	1,076,649	2,587,742
純資産合計	40,489,664	35,968,223
負債純資産合計	75,278,772	79,619,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	112,729,503	118,794,737
売上原価	81,556,196	82,028,030
売上総利益	31,173,307	36,766,707
販売費及び一般管理費	29,160,021	29,708,694
営業利益	2,013,286	7,058,013
営業外収益		
受取利息	22,916	19,990
受取配当金	14,508	21,762
為替差益	800,925	2,857,092
その他	83,311	89,111
営業外収益合計	921,660	2,987,955
営業外費用		
支払利息	45,872	92,904
棚卸資産廃棄損	—	47,652
和解金	14,157	20,000
その他	7,039	32,685
営業外費用合計	67,068	193,241
経常利益	2,867,878	9,852,727
特別利益		
固定資産売却益	1,643	7,063
受取保険金	—	50,000
情報セキュリティ対策引当金戻入額	—	95,456
特別利益合計	1,643	152,519
特別損失		
固定資産売却損	1,372	2,370
減損損失	—	940,541
投資有価証券評価損	208,280	—
事業構造改善費用	257,436	579,933
和解金	—	2,528,558
情報セキュリティ対策費	203,148	—
その他	6,724	42,245
特別損失合計	676,960	4,093,647
税金等調整前当期純利益	2,192,561	5,911,599
法人税、住民税及び事業税	2,536,233	1,248,762
法人税等還付税額	△13,623	△17,081
法人税等調整額	△2,122,187	118,303
法人税等合計	400,423	1,349,984
当期純利益	1,792,138	4,561,615
親会社株主に帰属する当期純利益	1,792,138	4,561,615

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,792,138	4,561,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256,673	247,867
為替換算調整勘定	581,410	1,243,209
退職給付に係る調整額	19,246	20,017
その他の包括利益合計	343,983	1,511,093
包括利益	2,136,121	6,072,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,136,121	6,072,708
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,113,437	37,299,126	△4,845,646	42,770,386
当期変動額					
剰余金の配当			△3,179,516		△3,179,516
親会社株主に帰属する当期純利益			1,792,138		1,792,138
自己株式の取得				△1,999,990	△1,999,990
自己株式の処分		6,636		23,361	29,997
自己株式の消却		△5,645,778		5,645,778	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,570,587	△3,570,587		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,068,555	△4,957,965	3,669,149	△3,357,371
当期末残高	4,203,469	4,044,882	32,341,161	△1,176,497	39,413,015

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	752,614	△19,948	732,666	43,503,052
当期変動額					
剰余金の配当					△3,179,516
親会社株主に帰属する当期純利益					1,792,138
自己株式の取得					△1,999,990
自己株式の処分					29,997
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,673	581,410	19,246	343,983	343,983
当期変動額合計	△256,673	581,410	19,246	343,983	△3,013,388
当期末残高	△256,673	1,334,024	△702	1,076,649	40,489,664

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	32,341,161	△1,176,497	39,413,015
当期変動額					
剰余金の配当			△3,124,752		△3,124,752
親会社株主に帰属する当期純利益			4,561,615		4,561,615
自己株式の取得				△7,499,952	△7,499,952
自己株式の処分		△3,159		33,714	30,555
自己株式の消却		△4,067,023		4,067,023	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,070,182	△4,070,182		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,633,319	△3,399,215	△6,032,534
当期末残高	4,203,469	4,044,882	29,707,842	△4,575,712	33,380,481

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△256,673	1,334,024	△702	1,076,649	40,489,664
当期変動額					
剰余金の配当					△3,124,752
親会社株主に帰属する当期純利益					4,561,615
自己株式の取得					△7,499,952
自己株式の処分					30,555
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,867	1,243,209	20,017	1,511,093	1,511,093
当期変動額合計	247,867	1,243,209	20,017	1,511,093	△4,521,441
当期末残高	△8,806	2,577,233	19,315	2,587,742	35,968,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,192,561	5,911,599
減価償却費	2,196,157	2,566,997
減損損失	—	940,541
株式報酬費用	29,683	30,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,039	13,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△296,165	101,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,656	34,041
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83,935	48,506
資産除去債務履行差額	2,163	△1,853
受取利息及び受取配当金	△37,424	△41,752
支払利息	72,053	113,776
為替差損益 (△は益)	△1,023,948	△2,291,041
有形固定資産売却損益 (△は益)	△271	△4,693
有形固定資産除却損	2,248	7,200
無形固定資産除却損	4,476	35,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	208,280	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,174,132	△505,736
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245,345	10,102,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,019,707	△106,713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,106	△321,904
その他	414,671	2,859,234
小計	2,712,910	19,491,513
利息及び配当金の受取額	22,873	56,205
利息の支払額	△66,629	△71,769
法人税等の支払額	△3,724,742	△1,999,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,588	17,476,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	38,321
有形固定資産の取得による支出	△1,275,363	△1,857,927
無形固定資産の取得による支出	△264,960	△463,000
投資有価証券の取得による支出	△1,601,321	—
有形固定資産の売却による収入	1,901	8,623
敷金及び保証金の差入による支出	△5,622	△9,038
敷金及び保証金の回収による収入	11,203	2,751
資産除去債務の履行による支出	△7,506	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,141,668	△2,281,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
長期借入れによる収入	—	7,000,000
自己株式の取得による支出	△2,003,990	△7,514,952
リース負債の返済による支出	△750,063	△794,944
配当金の支払額	△3,177,100	△3,121,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,847	△6,431,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,319,452	2,917,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,808,957	11,680,837
現金及び現金同等物の期首残高	21,788,861	19,979,904
現金及び現金同等物の期末残高	19,979,904	31,660,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,160,711	71,568,792	112,729,503	—	112,729,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,160,711	71,568,792	112,729,503	—	112,729,503
セグメント利益又は損失 (△)	△3,980,908	10,756,187	6,775,279	△4,761,993	2,013,286
セグメント資産	19,430,996	22,490,760	41,921,756	33,357,016	75,278,772
その他の項目					
減価償却費	282,141	836,103	1,118,244	1,077,913	2,196,157
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	661,467	633,227	1,294,694	1,709,434	3,004,128

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,814,208	84,980,529	118,794,737	—	118,794,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,814,208	84,980,529	118,794,737	—	118,794,737
セグメント利益又は損失 (△)	△4,520,456	16,480,782	11,960,326	△4,902,313	7,058,013
セグメント資産	13,347,206	21,060,201	34,407,407	45,212,250	79,619,657
その他の項目					
減価償却費	511,337	882,909	1,394,246	1,172,751	2,566,997
減損損失	940,541	—	940,541	—	940,541
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	580,192	1,282,752	1,862,944	1,012,873	2,875,817

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	259.15円	247.64円
1株当たり当期純利益	11.34円	29.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,489,664	35,968,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,489,664	35,968,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	156,237,608	145,243,811

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,792,138	4,561,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,792,138	4,561,615
普通株式の期中平均株式数(株)	158,096,723	153,883,359

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり借入を行うことを決議しました。2024年4月30日実行分については、同日に実行しております。

借入先	株式会社埼玉りそな銀行	株式会社三菱UFJ銀行
使途	短期運転資金	短期運転資金
借入金額	20億円	30億円
借入金利	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2024年4月30日	2024年5月31日
返済予定日	2024年7月31日	2024年8月30日
担保、保証の有無	無担保、無保証	無担保、無保証

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の消却を行う理由

当社は、中期経営方針『Wacom Chapter 3』のもと、株主還元を重要な経営課題と認識しており、2021年5月12日開催の取締役会において、2025年3月31日までの期間に総額100億円を上限とする自己株式の取得を実施する「自己株式の取得に係る方針」を策定しております。また、2023年1月31日開催の取締役会では、2025年3月31日までの期間に総額100億円を上限とする自己株式の追加的な取得を実施する「自己株式の追加的な取得に係る方針」を策定し、これらの結果、中期経営方針『Wacom Chapter 3』の対象期間において、総額200億円を上限とする自己株式の取得を実施する方針としております。

以上の方針に基づき、現下の投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案した上で、自己株式の取得及び自己株式の消却を実施するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 6,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.13%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2024年5月10日～2024年9月30日 |
| (5) 取得する方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 消却の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 6,000,000株
（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.95%） |
| (3) 消却予定日 | 2024年5月16日 |

4. 補足情報

2024年3月期 決算概要（連結累計期間）

(1) 決算業績

	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	112,730	118,795	6,065	5.4%
営業利益 (営業利益率)	2,013 1.8%	7,058 5.9%	5,045	250.6%
経常利益 (経常利益率)	2,868 2.5%	9,853 8.3%	6,985	243.6%
当期純利益 (当期純利益率)	1,792 1.6%	4,562 3.8%	2,770	154.5%
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	134.95	144.40	9.45	7.0%
(ユーロ)	141.24	156.80	15.56	11.0%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業セグメント別業績

	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業 売上高	41,161	33,814	-7,347	-17.8%
セグメント利益 (利益率)	-3,981 -9.7%	-4,520 -13.4%	-539	--
テクノロジーソリューション事業 売上高	71,569	84,981	13,412	18.7%
セグメント利益 (利益率)	10,756 15.0%	16,481 19.4%	5,725	53.2%

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	41,161	33,814	-7,347	-17.8%
クリエイティブソリューション	36,948	29,170	-7,778	-21.1%
ディスプレイ	21,650	17,496	-4,154	-19.2%
(日本)	3,960	3,592	-368	-9.3%
(米国)	7,461	6,136	-1,325	-17.7%
(ドイツ)	4,642	4,231	-411	-8.9%
(アジア・オセアニア)	5,587	3,537	-2,050	-36.7%
ペンタプレット	15,298	11,674	-3,624	-23.7%
(日本)	1,247	978	-269	-21.6%
(米国)	3,760	3,742	-18	-0.5%
(ドイツ)	3,888	3,629	-259	-6.7%
(アジア・オセアニア)	6,403	3,325	-3,078	-48.1%
ビジネスソリューション	4,213	4,644	431	10.2%
(日本)	893	836	-57	-6.4%
(米国)	1,000	915	-85	-8.5%
(ドイツ)	1,989	2,437	448	22.5%
(アジア・オセアニア)	331	456	125	37.7%
テクノロジーソリューション事業	71,569	84,981	13,412	18.7%
AESテクノロジー	23,383	26,263	2,880	12.3%
EMRテクノロジー	48,186	58,718	10,532	21.9%
合計	112,730	118,795	6,065	5.4%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) 2024年3月期での製品カテゴリーの見直しに伴い、ブランド製品事業の「モバイル他」は「モバイル」相当を「ディスプレイ」に、「他」相当を「ペンタプレット」に統合しています。その表示方法にに合わせて、テクノロジーソリューション事業の「EMRテクノロジー他」の「他」も省略しています。

(4) 現地法人別売上

	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日本 (うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	77,668 6,099	90,386 5,405	12,718 -694	16.4% -11.4%
米国	12,222	10,794	-1,428	-11.7%
ドイツ	10,519	10,297	-222	-2.1%
アジア・オセアニア	12,321	7,318	-5,003	-40.6%
合計	112,730	118,795	6,065	5.4%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含みます。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
資本的支出	1,579	2,184	605	38.3%
減価償却費	1,480	1,805	325	21.9%
研究開発費	6,680	7,676	996	14.9%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。
注) 実績には、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。

(6) ROIC (投下資本利益率)、ROE (自己資本当期純利益率)

	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ROIC (投下資本利益率)	3.7%	13.9%	10.2ポイント	
税引後営業利益	1,397	4,897	3,500	250.6%
正味運転資本	25,826	22,590	-3,236	-12.5%
事業用資産	11,461	12,647	1,186	10.4%
ROE (自己資本当期純利益率)	4.3%	11.9%	7.6ポイント	

注) ROIC = 税引後営業利益 / *(正味運転資本+事業用資産) *分母は各要素の期首及び期末を平均したものです。
注) 事業用資産は、有形固定資産、無形固定資産、他資産(うち事業用と定義するもの)の合計です。

2025年3月期 通期連結業績予想

(1) 決算業績

	2024年3月期	2025年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	118,795	120,000	1,205	1.0%
営業利益 (営業利益率)	7,058 5.9%	8,500 7.1%	1,442	20.4%
経常利益 (経常利益率)	9,853 8.3%	8,500 7.1%	-1,353	-13.7%
当期純利益 (当期純利益率)	4,562 3.8%	6,200 5.2%	1,638	35.9%
P/L換算為替レート (期中平均)	円	円	円	
(USドル)	144.40	145.00	0.60	0.4%
(ユーロ)	156.80	155.00	-1.80	-1.1%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業セグメント別業績

	2024年3月期	2025年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業 売上高	33,814	35,000	1,186	3.5%
セグメント利益 (利益率)	-4,520 -13.4%	-2,000 -5.7%	2,520	—
テクノロジーソリューション事業 売上高	84,981	85,000	19	0.0%
セグメント利益 (利益率)	16,481 19.4%	16,000 18.8%	-481	-2.9%

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。
注) 製品ライン別現地法人別売上の通期予想は開示していません。

(3) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2024年3月期	2025年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
資本的支出	2,184	2,000	-184	-8.4%
減価償却費	1,805	1,500	-305	-16.9%
研究開発費	7,676	8,000	324	4.2%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。
注) 実績と予想には、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。